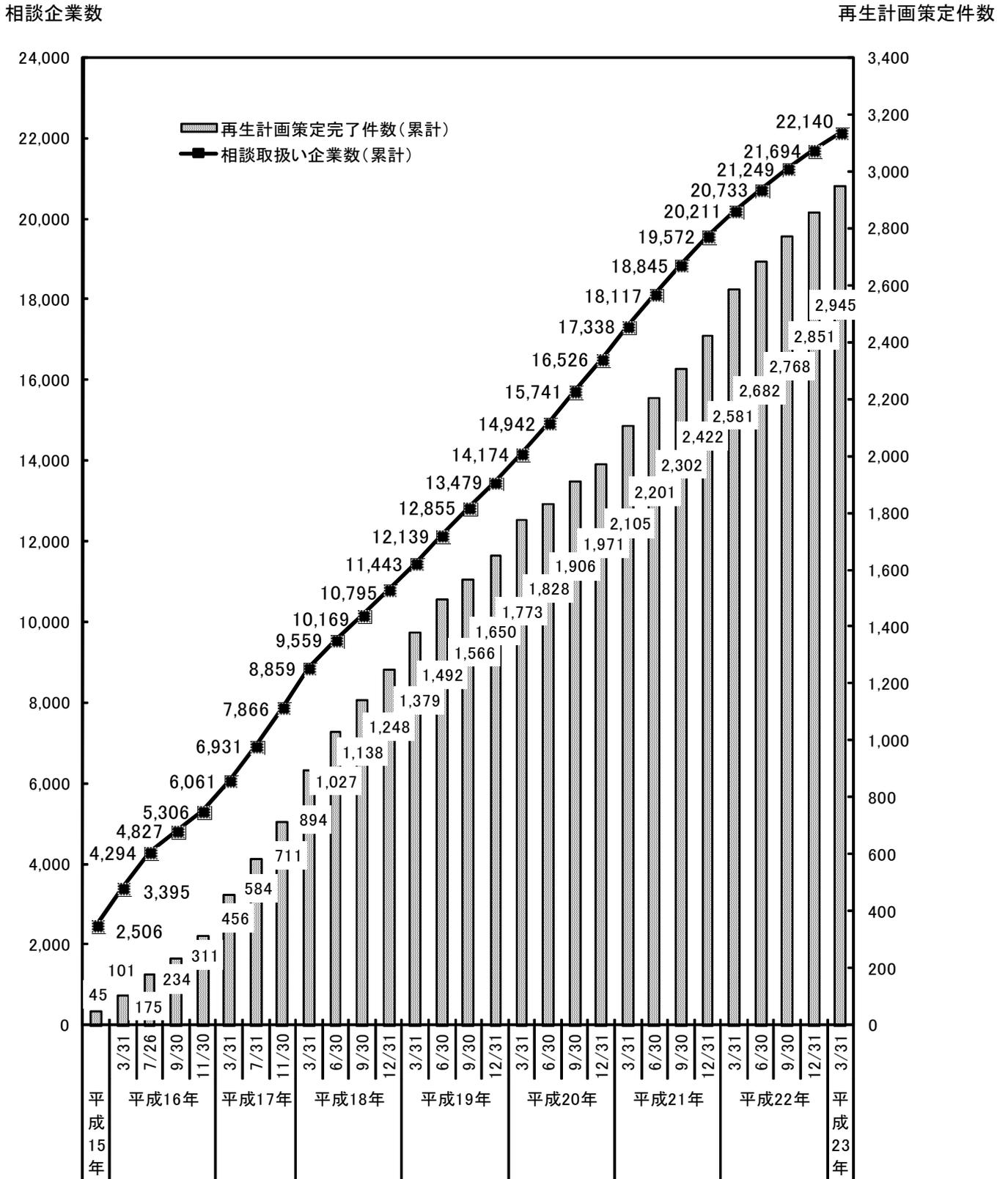


中小企業再生支援協議会の活動状況について

～平成22年度第4四半期状況分析～
(平成23年1月～3月末)

平成23年5月
中小企業庁
経営支援課

1. 相談取扱い企業数と再生計画策定案件の推移



2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

(単位：企業数)

都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 平成22年度第4四半期 金融機関事前相談
		累計	うち平成22年度 第4四半期	
北海道	札幌商工会議所	550	12	3
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	441	5	1
岩手県	盛岡商工会議所	362	12	1
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	623	11	3
秋田県	秋田商工会議所	236	7	2
山形県	(財)山形県企業振興公社	226	3	0
福島県	(財)福島県産業振興センター	355	4	0
茨城県	水戸商工会議所	520	4	1
栃木県	宇都宮商工会議所	599	8	5
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	408	13	4
埼玉県	さいたま商工会議所	586	11	4
千葉県	千葉商工会議所	590	20	13
東京都	東京商工会議所	1,540	48	15
神奈川県	(財)神奈川産業振興センター	547	16	2
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	379	7	5
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	320	7	8
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	489	12	1
静岡県	静岡商工会議所	563	9	3
愛知県	名古屋商工会議所	612	14	8
岐阜県	岐阜商工会議所	342	6	0
三重県	(財)三重県産業支援センター	314	4	1
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	270	5	3
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	372	8	0
福井県	福井商工会議所	417	12	0
滋賀県	大津商工会議所	300	8	2
京都府	京都商工会議所	408	10	6
奈良県	奈良商工会議所	298	3	1
大阪府	大阪商工会議所	1,046	16	6
兵庫県	神戸商工会議所	597	9	5
和歌山県	和歌山商工会議所	208	5	2
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	231	6	2
島根県	松江商工会議所	252	5	1
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	1,001	2	4
広島県	広島商工会議所	448	8	0
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	367	5	3
徳島県	徳島商工会議所	271	1	1
香川県	高松商工会議所	427	10	0
愛媛県	松山商工会議所	339	8	2
高知県	高知商工会議所	230	3	1
福岡県	福岡商工会議所	721	12	1
佐賀県	佐賀商工会議所	463	7	0
長崎県	長崎商工会議所	485	10	1
熊本県	熊本商工会議所	584	7	7
大分県	大分県商工会連合会	381	7	1
宮崎県	宮崎商工会議所	336	10	2
鹿児島県	鹿児島商工会議所	446	16	4
沖縄県	那覇商工会議所	640	20	3
	合 計	22,140	446	138

3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

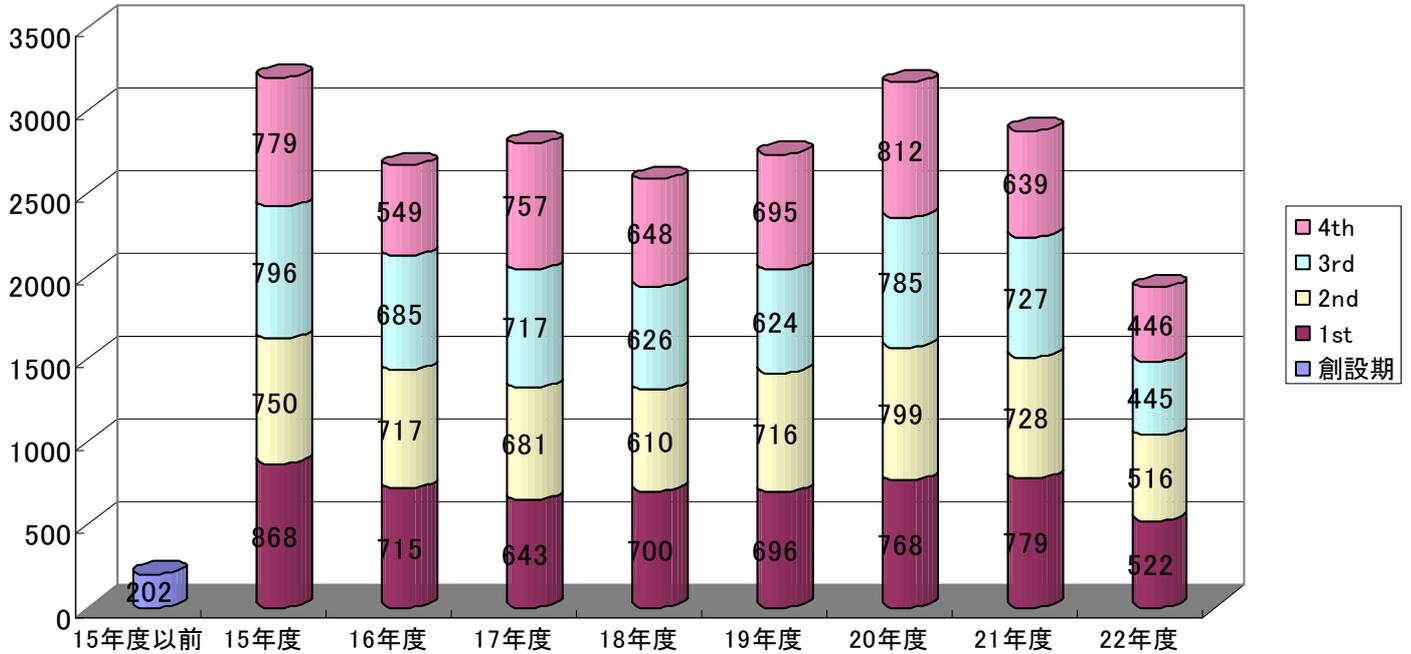
(単位：企業数)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		平成 22 年度 第 4 四半期 計画策定 事前調査中	平成 22 年度 第 4 四半期 計画策定 支援中
			うち平成 22 年度 第 4 四半期		
北海道	札幌商工会議所	119	1	0	19
青森県	(財)21あおり産業総合支援センター	47	0	0	7
岩手県	盛岡商工会議所	50	6	1	7
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	32	0	0	7
秋田県	秋田商工会議所	36	0	1	0
山形県	(財)山形県企業振興公社	39	1	1	2
福島県	(財)福島県産業振興センター	38	0	0	5
茨城県	水戸商工会議所	77	2	0	7
栃木県	宇都宮商工会議所	186	6	0	27
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	39	0	0	6
埼玉県	さいたま商工会議所	81	1	0	7
千葉県	千葉商工会議所	73	9	0	11
東京都	東京商工会議所	154	10	1	16
神奈川県	(財)神奈川産業振興センター	69	5	1	20
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	48	4	0	2
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	33	0	1	4
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	18	0	0	2
静岡県	静岡商工会議所	108	5	1	13
愛知県	名古屋商工会議所	70	0	3	2
岐阜県	岐阜商工会議所	49	0	0	6
三重県	(財)三重県産業支援センター	48	2	0	6
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	27	0	2	1
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	77	1	1	9
福井県	福井商工会議所	46	0	0	0
滋賀県	大津商工会議所	52	2	0	5
京都府	京都商工会議所	109	7	1	19
奈良県	奈良商工会議所	30	0	0	3
大阪府	大阪商工会議所	80	2	0	9
兵庫県	神戸商工会議所	69	4	0	5
和歌山県	和歌山商工会議所	27	1	3	0
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	40	2	1	2
島根県	松江商工会議所	42	1	1	0
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	99	3	0	7
広島県	広島商工会議所	75	3	0	20
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	88	1	0	2
徳島県	徳島商工会議所	54	0	0	7
香川県	高松商工会議所	62	1	1	4
愛媛県	松山商工会議所	77	0	0	4
高知県	高知商工会議所	64	2	0	1
福岡県	福岡商工会議所	69	0	1	11
佐賀県	佐賀商工会議所	55	3	5	3
長崎県	長崎商工会議所	59	0	0	3
熊本県	熊本商工会議所	57	1	2	0
大分県	大分県商工会連合会	29	1	1	8
宮崎県	宮崎商工会議所	40	3	3	6
鹿児島県	鹿児島商工会議所	54	3	3	1
沖縄県	那覇商工会議所	50	1	1	6
合 計		2,945	94	36	312

※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2)③による支援を行っていることをいう。

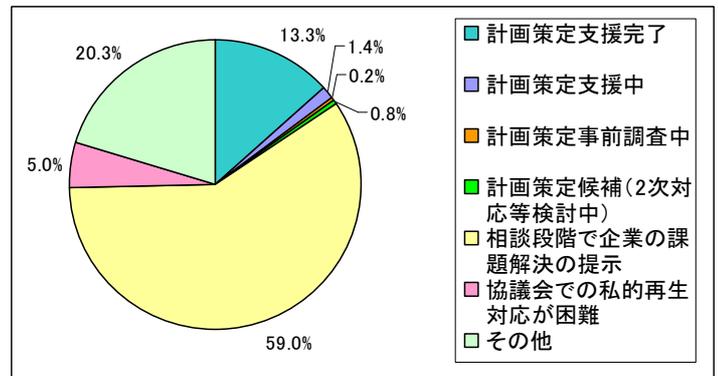
4. 協議会の相談企業に対する対応状況

(1) 相談案件(22,140 件)の年度別推移



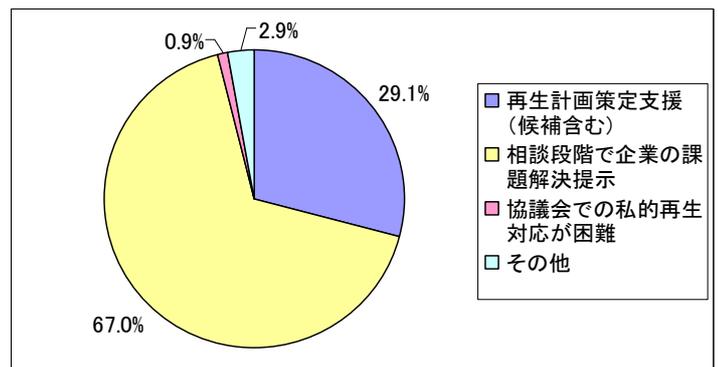
(2) 企業相談数 (22,140 社) に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	2,945	13.3%
計画策定支援中	312	1.4%
計画策定事前調査中	36	0.2%
計画策定候補(2次対応等検討中)	179	0.8%
相談段階で企業の課題解決の提示	13,065	59.0%
協議会での私的再生対応が困難	1,104	5.0%
その他	4,499	20.3%
計	22,140	100.0%



(3) 22 年度第 4 四半期企業相談数 (446 社) に対する対応状況

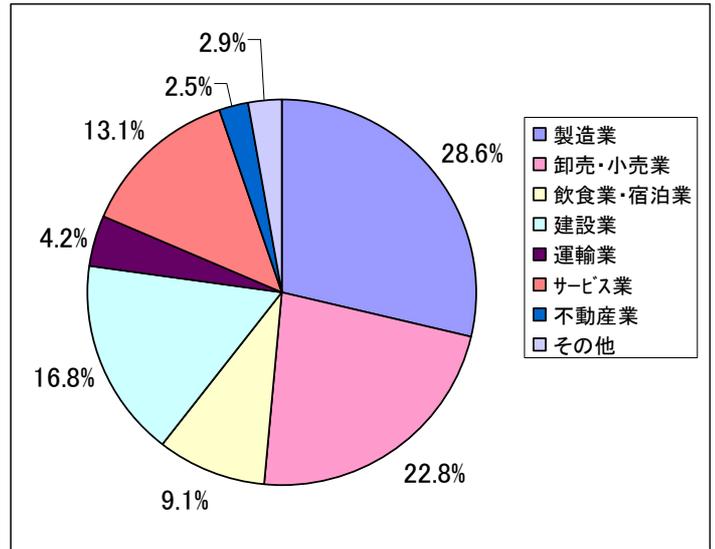
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	130	29.1%
相談段階で企業の課題解決提示	299	67.0%
協議会での私的再生対応が困難	4	0.9%
その他	13	2.9%
計	446	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	6,329	28.6%	132	29.6%
卸売・小売業	5,042	22.8%	97	21.7%
飲食業・宿泊業	2,022	9.1%	47	10.5%
建設業	3,728	16.8%	71	15.9%
運輸業	923	4.2%	12	2.7%
サービス業	2,898	13.1%	58	13.0%
不動産業	556	2.5%	17	3.8%
医療・福祉	206	0.9%	6	1.3%
情報通信業	234	1.1%	3	0.7%
鉱業	37	0.2%	1	0.2%
教育、学習支援業	122	0.6%	1	0.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	43	0.2%	1	0.2%
合計	22,140	100.0%	446	100.0%

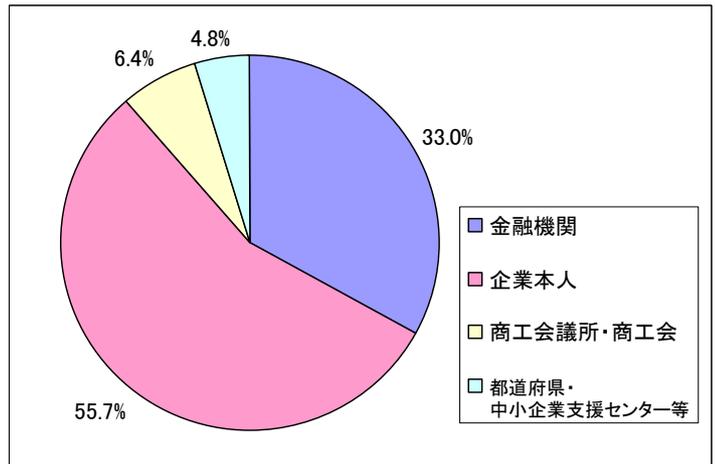
<業種別割合（累積）>



(5) 相談経路

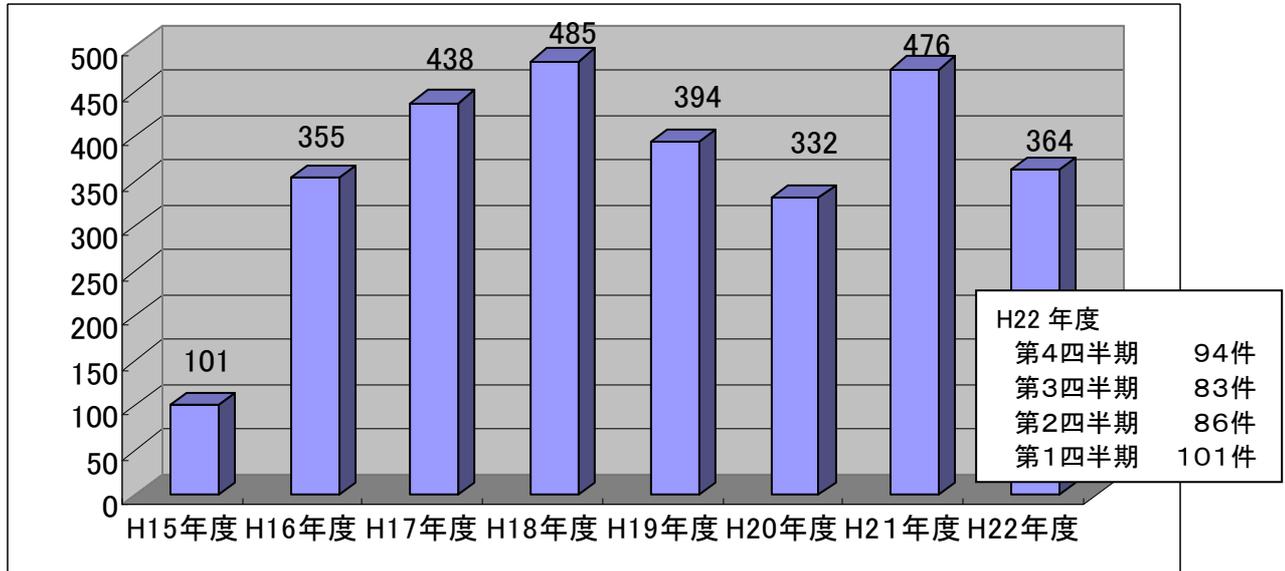
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	7,302	33.0%	135	30.3%
企業本人	12,343	55.7%	245	54.9%
商工会議所・商工会	1,423	6.4%	28	6.3%
都道府県・ 中小企業支援センター等	1,072	4.8%	38	8.5%
合計	22,140	100.0%	446	100.0%

<経路別相談割合（累積）>



5. 再生計画策定完了案件 2,945 社（今回公表分 94 社含む）の特徴

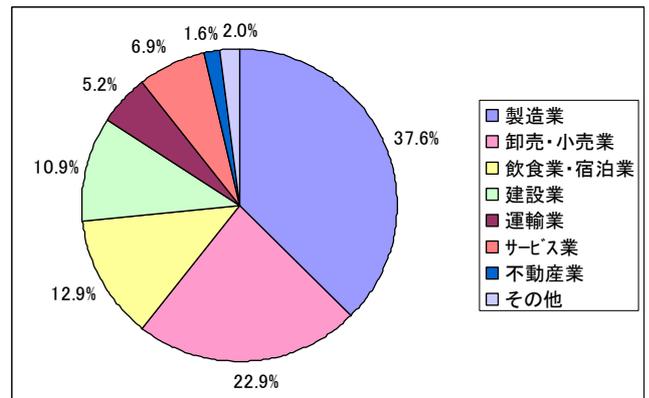
(1) 完了案件の年度別推移



(2) 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	1,108	37.6%	43	45.7%
卸売・小売業	673	22.9%	21	22.3%
飲食業・宿泊業	381	12.9%	10	10.6%
建設業	320	10.9%	10	10.6%
運輸業	153	5.2%	1	1.1%
サービス業	204	6.9%	9	9.6%
不動産業	46	1.6%		
医療・福祉	15	0.5%		
情報通信業	16	0.5%		
鉱業	9	0.3%		
教育、学習支援業	17	0.6%		
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.1%		
合計	2,945	100.0%	94	100.0%

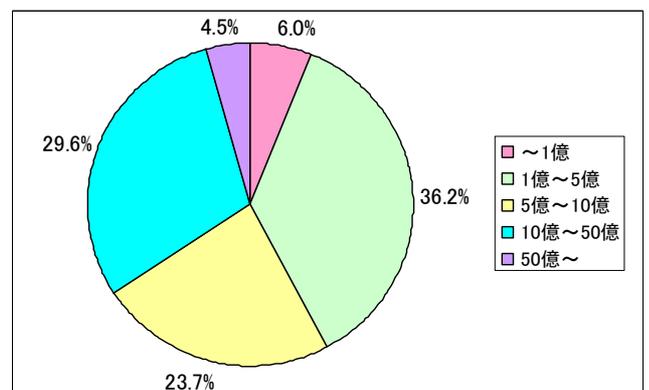
<業種別割合（累積）>



(3) 売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	177	6.0%	4	4.3%
1億円超～5億円以下	1,066	36.2%	28	29.8%
5億円超～10億円以下	698	23.7%	31	33.0%
10億円超～50億円以下	871	29.6%	29	30.9%
50億円超	133	4.5%	2	2.1%
合計	2,945	100.0%	94	100.0%

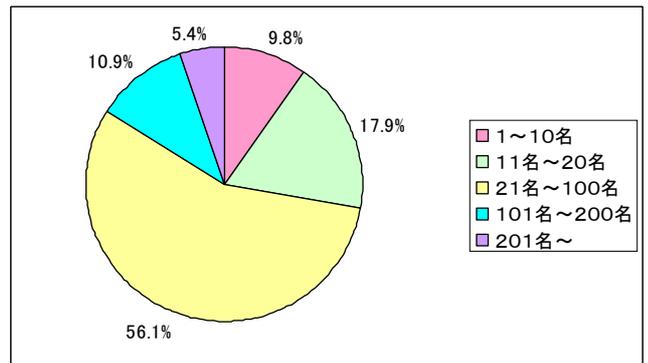
<売上高割合（累積）>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	288	9.8%	6	6.4%
11名～20名	528	17.9%	26	27.7%
21名～100名	1,651	56.1%	48	51.1%
101名～200名	320	10.9%	9	9.6%
201名以上	158	5.4%	5	5.3%
合計	2,945	100.0%	94	100.0%

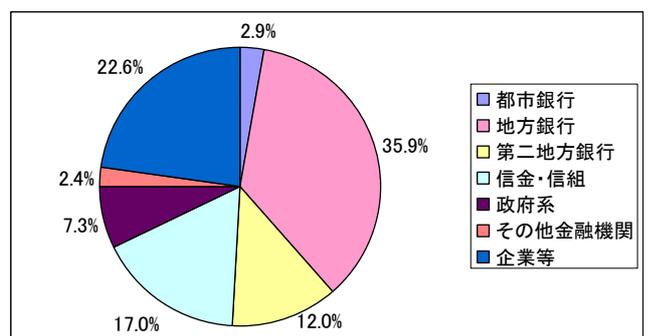
<従業員数割合（累積）>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	2,278	77.4%	64	68.1%
都市銀行	84	2.9%	3	3.2%
地方銀行	1,056	35.9%	28	29.8%
第二地方銀行	353	12.0%	9	9.6%
信金・信組	501	17.0%	16	17.0%
政府系	214	7.3%	8	8.5%
その他金融機関	70	2.4%		0.0%
企業等	667	22.6%	30	31.9%
合計	2,945	100.0%	94	100.0%

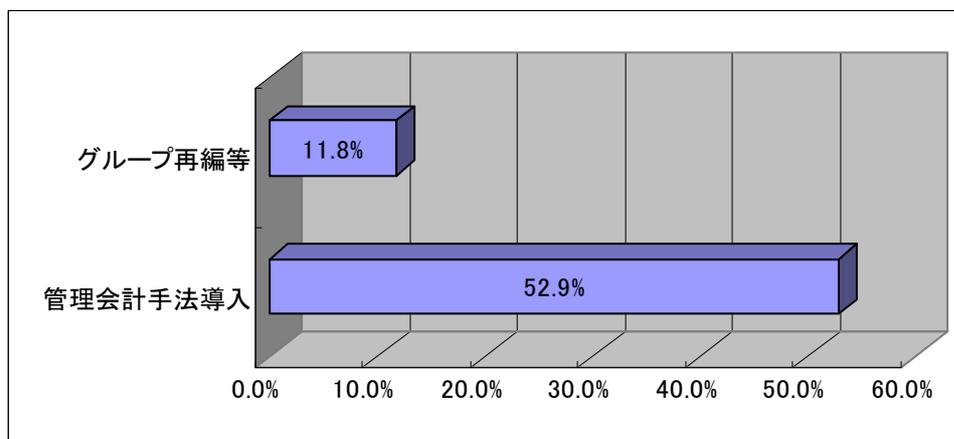
<経路別割合（累積）>



(6) 事業面での施策

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	1,558	52.9%	61	64.9%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	347	11.8%	6	6.4%
完了案件総数	2,945		94	



②雇用維持・確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、累計で 188,365 人（今回公表分で 6,414 人）分の雇用維持・確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	1,959	66.5%	46	48.9%
(うち新規に雇用した企業)	284	9.6%	10	10.6%
人員を削減した企業	986	33.5%	48	51.1%
完了案件総数	2,945	100.0%	94	100.0%

(7) 金融支援の手法

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	592	20.1%	10	10.6%
・直接放棄	279	9.5%	2	2.1%
・譲渡・分割による第二会社方式	313	10.6%	8	8.5%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	55	1.9%	0	0.0%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	182	6.2%	3	3.2%
協議会版資本的借入金	35	1.2%	3	3.2%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	2,061	70.0%	86	91.5%
平成17年税制改正適用	31	1.1%	0	0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	169	5.7%	2	2.1%
ファンド活用	140	4.8%	0	0.0%
完了案件総数	2,945		94	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

(8) 政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	705	23.9%	21	22.3%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	120	4.1%	1	1.1%
信用保証協会によるプレDIP	25	0.8%	4	4.3%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
※完了案件総数	2,945	100.0%	94	100.0%

再生計画策定完了案件の概要

○平成22年度第4四半期（平成23年1月～3月）に再生計画策定支援を完了した案件の概要を一覧にしています。

○平成22年度第4四半期（平成23年1月～3月）に再生計画策定支援を完了した案件は、94件でした。

○このうち、実施要領に示す抜本的な内容を伴う再生計画としての基準（※）を満たす案件は、57件ありました。これらの案件では、事業面での取組に加え、金融面において、リスケジュールのほか、第二会社方式等の抜本的な手法を用いた再生計画となっています。（概要1）

○また、上記以外の案件は、37件ありました。これらは、事業面での取組みとともに、金融面において、主にリスケジュールの手法を用いた再生計画となっています。（概要2）

※ 「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」に示す抜本的内容を伴う再生計画の基準

・当要領「 6. 再生計画策定支援（第二次対応） （5）再生計画案の内容 」では、再生計画策定支援（二次支援）について下記のとおり数値基準を定めています。

①実質的に債務超過である場合は、3～5年以内を目処に、実質的な債務超過を解消する。

②経常利益が赤字である場合は、概ね3年以内を目処に、黒字に転換する。

③再生計画の終了年度（原則として実質的な債務超過を解消する年度）における有利子負債の対キャッシュフロー比率が概ね10倍以下。

（注）企業の業種特性や固有の事情等に応じた合理的な理由がある場合には、これを排除するものではない。

◆「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」に示す抜本的内容を伴う再生計画の基準を満たす再生計画策定を支援した案件(57件)

番号	企業概要				事業面での対応														金融面での対応												計画目標																			
					企業の取組					経営者等の取組									金融支援方法				トピック			中小企業再生ファンドの活用					新規融資で活用された制度				実質債務超過解消	有利子負債のCF倍率		経常黒字化への転換												
	業種	資本金(百万円)	売上高(百万円)	従業員(人)	管理会計手法導入	外部人材登用	グループ企業再編	資産売却	増資	その他	資産売却	増資	新規貸付	債権放棄	役員報酬削減	経営責任	株主責任	私財提供	その他	リスク	DDS	協議会版資本金的借入金	DES	実質放棄		スポンサー付	17年税制	債権売却	RCC、サービサー卒業	債権買取	株式買取	増資	融資	保証協会保証付き	円滑化借換保証制度	自治体制度融資	企業再建資金制度	プレDIP	計画年度	計画年度	倍	計画年度								
																								譲渡・分割+清算	直接放棄														譲渡・分割+清算	直接放棄	計画年度	計画年度	倍	計画年度						
2881	製造業	20	1,371	51					○					○					○																						9	9	9	1						
2882	製造業	10	591	38	○									○					○																						9	9	3	1						
2883	製造業	94	1,148	84										○					○																						3	3	9	1						
2884	飲食店・宿泊業	16	658	68	○									○					○																							5	5	10	1					
2885	飲食店・宿泊業	10	644	76					○			○			○		○							○		○																-	-	-	-					
2886	建設業	53	710	18	○									○					○																							5	4	10	1					
2887	卸売・小売業	30	527	18	○		○							○					○																		○					3	3	6	1					
2888	卸売・小売業	10	2,771	37	○							○			○				○																								4	6	9	2				
2889	製造業	10	640	11	○			○						○					○																								6	6	7	1				
2890	製造業	30	594	35	○			○			○	○		○			○		○																									9	9	8	1			
2891	製造業	10	567	23	○			○					○		○		○							○																			1	5	8	1				
2892	建設業	30	580	31										○					○																									5	5	5	2			
2893	製造業	3	192	18										○					○																									7	7	2	2			
2894	製造業	22	326	30	○									○					○																									○	-	5	8	2		
2895	製造業	10	147	19	○										○				○																										8	8	9	1		
2896	サービス業	30	2,290	664		○								○					○																										5	5	3	1		
2897	製造業	50	731	49							○		○	○			○		○																										5	5	4	1		
2898	製造業	45	990	37					○	○			○	○	○				○	○																									5	5	10	1		
2899	卸売・小売業	35	282	2							○		○						○																											5	5	7	1	
2900	卸売・小売業	45	706	14	○			○			○			○					○																											1	1	11	2	
2901	建設業	20	404	16	○			○						○					○																										4	4	7	1		
2902	サービス業	3	34	3																																										4	4	3	-	
2903	サービス業	12	281	14										○	○				○	○																										1	5	7	-	
2904	飲食店・宿泊業	10	591	62		○			○				○	○	○	○			○																												-	-	6	-
2905	卸売・小売業	7	2,235	179										○	○				○																											7	7	9	1	
2906	製造業	10	377	16	○									○	○				○																											-	1	8	-	
2907	サービス業	63	1,270	150	○			○						○					○																											8	8	9	-	
2908	卸売・小売業	27	537	29				○			○				○				○	○																											5	5	8	3

◆「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」に示す抜本的内容を伴う再生計画の基準を満たさないものとして再生計画策定を支援した案件(37件)

番号	企業概要				事業面での対応														金融面での対応		計画目標					
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	企業の取組						経営者等の取組								金融支援方法	新規融資 で活用され た制度	実質債務超 過解消	有利子負債のCF倍率		経常黒字化 への転換		
					管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産 売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供			その他	計画年度	計画年度	倍	計画年度	
2909	建設業	46	1,166	20	○			○							○						リスク		1	5	13	1
2910	製造業	11	134	6											○						リスク		算定困難	4	9	1
2911	製造業	12	822	95											○	○					リスク		11	2	9	1
2912	製造業	20	1,005	125	○			○				○							○		リスク		-	10	16	1
2913	製造業	8	186	13	○	○				○			○		○						リスク		11	5	8	3
2914	サービス業	30	932	49	○			○								○	○				リスク		12	5	15	1
2915	製造業	32	245	27	○			○							○						リスク	保証協会 保証付き	10	5	20	1
2916	製造業	30	284	33	○			○							○	○					リスク		13	13	11	2
2917	製造業	80	691	32	○			○							○						リスク		9	9	8	2
2918	製造業	10	177	9	○						○				○				○		リスク		11	10	-	1
2919	製造業	45	1,339	67	○			○			○				○				○		リスク		12	12	2	-
2920	製造業	10	114	8											○						リスク	保証協会 保証付き・ ブレDIP	-	5	20	1
2921	製造業	30	1,242	75	○										○	○					リスク		4	4	19	1
2922	製造業	33	1,380	103						○					○	○					リスク		13	5	10	1
2923	製造業	10	1,168	41						○					○						リスク		13	5	8	1
2924	製造業	11	105	12	○										○						リスク		-	10	12	1
2925	運輸業	8	92	15											○						リスク		15	15	6	1
2926	卸売・小売業	20	1,548	37	○		○								○						リスク		21	10	10	2
2927	飲食店・宿泊業	10	432	66	○			○		○				○	○	○			○		リスク		7	7	26	2

◆「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」に示す抜本的内容を伴う再生計画の基準を満たさないものとして再生計画策定を支援した案件(37件)

番号	企業概要				事業面での対応														金融面での対応		計画目標				
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	企業の取組						経営者等の取組								金融支援方法	新規融資 で活用さ れた制度	実質債務超 過解消	有利子負債のCF倍率		経常黒字化 への転換	
					管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産 売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供			その他	計画年度	計画年度	倍	計画年度
2928	製造業	171	1,121	109			○								○	○	○			リスク		9	9	9	1
2929	製造業	20	641	39	○										○					リスク	保証協会 保証付き	9	9	10	5
2930	卸売・小売業	10	1,315	28	○				○						○					リスク		11	11	10	2
2931	建設業	31	720	21	○				○						○	○		○		リスク	保証協会 保証付き・ 自治体保証	4	4	19	1
2932	卸売・小売業	235	489	30											○			○		リスク		11	11	5	1
2933	卸売・小売業	10	4,170	70	○		○	○			○					○	○		○	リスク	プレDIP	12	12	-	1
2934	製造業	13	718	50	○										○					リスク		13	5	6	1
2935	製造業	80	430	22											○					リスク		13	13	5	4
2936	サービス業	20	396	35	○				○						○			○		リスク		5	5	12	1
2937	卸売・小売業	46	1,313	22	○				○						○			○		リスク		17	10	4	1
2938	卸売・小売業	9	91	20														○		リスク		5	5	15	3
2939	製造業	40	892	15	○				○						○			○		リスク		28	5	17	1
2940	製造業	72	225	13											○	○			○	リスク		21	21	9	4
2941	飲食店・宿泊業	239	61	20	○	○														リスク		-	5	7	4
2942	サービス業	95	784	111	○				○						○	○				リスク		3	5	21	1
2943	卸売・小売業	3	117	15	○	○														リスク		13	5	9	1
2944	飲食店・宿泊業	15	1,869	617											○	○				リスク	自治体保 証制度	8	8	10	1
2945	飲食店・宿泊業	30	791	66	○	○			○						○	○	○	○	○	リスク	自治体保証制 度・企業再建 資金制度・プレ DIP	7	7	8	2